

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	4

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	9
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14

2 株価の推移	14
---------------	----

3 役員の状況	14
---------------	----

第5 経理の状況	15
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	28
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	16,914,427	17,711,019	71,091,740
経常利益 (千円)	681,463	333,955	3,137,755
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	168,804	△502,669	1,378,900
純資産額 (千円)	11,722,807	11,586,902	12,714,780
総資産額 (千円)	35,046,896	37,351,646	36,549,488
1株当たり純資産額 (円)	645.30	646.32	708.88
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額(△) (円)	9.43	△28.04	76.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.42	—	76.94
自己資本比率 (%)	33.0	31.0	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,315	△1,262,646	4,262,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△428,828	△292,278	△1,905,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,346	1,227,984	△1,955,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,678,971	4,445,054	4,711,506
従業員数 (人)	946 (外、平均臨時雇用者数) (3,484)	1,055 (3,728)	963 (3,617)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた第1四半期末又は期末の普通株式の数及び1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社（子会社11社及び関連会社1社（平成22年6月30日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、マネジメントアプローチに基づいた開示を行うため、セグメントの変更を行っております。

セグメントの変更により、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりになります。

（ブックオフ事業）

1. 当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っているほか、プラモデル・トレーディングカード等のリユースショップ「B・Hobby」の直営店舗の運営を行っております。
2. 子会社ブックオフオンライン(株)は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。
3. BOOKOFF U. S. A. INC. 他子会社3社は海外でのブックオフ事業の展開を行っております。
4. 子会社SCI BOC FRANCE は、所有する不動産を子会社BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. に対して賃貸しております。
5. 子会社ブックオフロジスティクス(株)は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。
6. 子会社レビュージャパン(株)は、書評投稿サイトの運営及び当社グループへの販促物の提供を行っております。

（リユース事業）

1. 当社は、総合リユースショップの展開を目指し、子供服、ベビーカー、チャイルドシート等中古子供用品を扱う「B・KIDS」店舗、中古婦人服を扱う「B・STYLE」店舗、中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS」店舗、中古雑貨等を扱う「B・LIFE」店舗、中古アクセサリ等を扱う「B・Select」店舗及び輸入古着を扱う「BINGO」店舗等の運営を行っております。

なお、当社は、同事業を行っていた子会社リユースプロデュース(株)を平成22年4月1日付で合併いたしました。

2. 子会社ブックオフメディア(株)は、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピューター等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。

（パッケージメディア事業）

1. 子会社ブックオフメディア(株)は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っているほか、新刊書店「yc-vox」の店舗運営を行っております。

なお、子会社ブックオフメディア(株)は、「TSUTAYA」22店舗、「yc-vox」1店舗を運営する子会社(株)ワイシーシーを平成22年4月1日付で合併いたしました。

2. 子会社青山ブックセンター(株)は、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」の運営を行っております。

（その他）

1. 当社は、婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」店舗等の運営を行っております。
2. 子会社(株)ビー・オー・エムは各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

3【関係会社の状況】

平成22年4月1日付で、当社は、以下の子会社を合併しました（存続会社は当社であり、以下の子会社は消滅しております）。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リユース プロデュース(株)	神奈川県 相模原市	90,000	リユース事業 その他事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 134名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与しております。

(注) 1. いずれの項目も、平成22年3月31日現在の状況を記載しております。

2. 主要な事業の内容欄には、当第1四半期連結会計期間より変更されたセグメント情報の名称を記載しております。

また、平成22年4月1日付で、子会社ブックオフメディア(株)は、以下の子会社を合併しました（存続会社はブックオフメディア(株)であり、以下の子会社は消滅しております）。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ワイシーシー	神奈川県 相模原市	266,638	パッケージメディア事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 91名 当社が資金の貸付を行っております。

- (注) 1. いずれの項目も、平成22年3月31日現在の状況を記載しております。
2. 主要な事業の内容欄には、当第1四半期連結会計期間より変更されたセグメント情報の名称を記載しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった以下の子会社につきましては、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に加えております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SCI BOC FRANCE (注) 3	フランス共 和国 パリ市	2,170 千ユーロ	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 当社子会社へ物件の賃貸を行っております。
BOOKOFF FRANCE E. U. R. L.	フランス共 和国 パリ市	1,200 千ユーロ	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。

- (注) 1. いずれの項目も、平成22年6月30日現在の状況を記載しております。
2. 主要な事業の内容欄には、当第1四半期連結会計期間より変更されたセグメント情報の名称を記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,055（3,728）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において92名増加しておりますが、その主な理由はブックオフ事業及びリユース事業において、新卒社員の入社のほか、中途採用やパート・アルバイトスタッフからの登用を進めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	807（3,038）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において226名増加しておりますが、その主な理由はブックオフ事業及びリユース事業において、新卒社員の入社のほか、中途採用やパート・アルバイトスタッフからの登用を進めたことに加えて、リユース事業を営む子会社リユースプロデュース㈱を吸収合併したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

仕入実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	5,008,292	-
リユース事業 (千円)	1,055,816	-
パッケージメディア事業 (千円)	1,931,816	-
報告セグメント計 (千円)	7,995,924	-
その他 (千円)	121,349	-
合計 (千円)	8,117,274	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上状況

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)	
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	10,851,255	-
	オンライン事業売上 (千円)	572,507	-
	FC加盟店への売上 (千円)	213,255	-
	その他役務収益 (千円)	511,494	-
	合計 (千円)	12,148,512	-
リユース事業 (千円)	2,296,402	-	
パッケージメディア事業 (千円)	3,099,183	-	
報告セグメント計 (千円)	17,544,098	-	
その他 (千円)	166,920	-	
総合計 (千円)	17,711,019	-	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース事業」を中核事業として、書籍やCD、洋服やスポーツ用品、子供用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々な形のリユース事業を通して循環型社会の実現に取り組んでまいります。

捨てない生活をする人のためのインフラとなるために、宅本便（宅配便を利用して買取ができるシステム）や、出張買取（店舗のスタッフが自宅まで買取に向うサービス）等、従来から買取チャネルを増やしておりました。更に最大の買取チャネルである店舗では、サービスレベルを向上させるためにサービス基準マニュアルを導入し、顧客層を従来の若者から中高年へと拡大することでインフラとなっていくことを目指しております。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの出店は、都市型大型店「BOOKOFF 仙台さくら野店」をはじめ、8店舗となりました。

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高17,711百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益219百万円（同62.7%減）、経常利益333百万円（同51.0%減）、四半期純損失502百万円（前年同期は168百万円の四半期純利益）となりました。

売上高が増加した要因は、新規出店による売上の増加に加え、仕入の好調を背景にブックオフ事業及びリユース事業の既存店売上が継続して伸びていること等によるものです。

営業利益、経常利益が前第1四半期連結会計期間に比べ減少した要因は、売上高は伸びたものの、好調な仕入を背景に商品の回転を高めるセールを行ったことやCDアルバムやゲームソフトの販売価格を先行して下げたこと等の影響で売上総利益率が低下したことに加え、リユース事業における商材別MD展開促進のための外部人材の新規採用や、販売強化のためのPOSシステム開発部門に人財投入を行ったこと、BOOKOFF SUPER BAZAARならびにBOOKOFF+へのリニューアルといった今後の拡大に向けた先行投資等で販売管理費が増加したことによるものです。

四半期純損失の要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額626百万を特別損失に計上したこと等によるものです。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

(ブックオフ事業)

当セグメント第1四半期連結会計期間業績は、売上高12,148百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の出店は移管受管を含め、グループ直営店6店舗、FC加盟店6店舗となりました（閉店はグループ直営店6店舗、FC加盟店8店舗）。

仕入好調による豊富な商品を背景に、全国的なセールで売上を伸ばしました。加えてゲーム商材による客単価の増加も売上を押し上げた要因です。

また、当第1四半期連結会計期間は、既存BOOKOFF店舗に併設して、プラモデル、トレーディングカード等を扱う「B・Hobby」を1店舗出店しました。BOOKOFF店舗に新規商材を導入することで、既存店売上の更なる向上をはかりました。

(リユース事業)

当セグメント第1四半期連結会計期間業績は、売上高2,296百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の出店は、グループ直営店2店舗となりました（閉店はグループ直営店8店舗）。

前連結会計年度より導入をすすめているMD施策により、ブランド服やゴルフ用品等の売上が増加しました。経験を培った人材からノウハウを学び、ブランドを中心に買取を強化しながら、お客様への提案型の売場づくりを行い売上を伸ばしました。

(パッケージメディア事業)

当セグメント第1四半期連結会計期間業績は、売上高3,099百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の出店はありませんでした(閉店はグループ直営店1店舗)。

「TSUTAYA」店舗では、近隣店舗との価格競争が激しいレンタルの売上が前第1四半期連結会計期間と比較し減少しました。

(その他)

当セグメント第1四半期連結会計期間業績は、売上高166百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の出店はありませんでした(閉店はグループ直営店2店舗)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、4,445百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,262百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス292百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,227百万円でした。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,262百万円となりました。これは主に減価償却費517百万円に対し、税金等調整前四半期純損失557百万円や出店等に備えたたな卸資産の増加402百万円に加え、法人税等の支払額820百万円が増加したことによるものです。

前第1四半期連結会計期間との比較では、営業活動の結果得られた資金は2,005百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額626百万円を特別損失に計上したことも含め、税金等調整前四半期純利益が988百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が前年同期比で561百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は292百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入151百万円に対し、新店出店等に伴う有形固定資産の取得96百万円及び保証金の差入191百万円、販売強化のためのPOSシステム開発等の無形固定資産の取得による支出148百万円によるものです。

前第1四半期連結会計期間との比較では、投資活動に使用した資金は136百万円減少しました。これは主に前第1四半期連結会計期間に店舗の譲受けによる支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,227百万円となりました。これは主に長期未払金、リース債務の返済313百万円と配当金の支払358百万円の支出がある一方、法人税等の支払等に対応するため、短期借入金を1,853百万円増加させたことによるものです。

前第1四半期連結会計期間との比較では、財務活動に使用した資金は1,170百万円増加しました。これは主に長短期借入金純額で1,273百万円増加したことによるものです。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,583百万円（前連結会計年度末は17,374百万円）となり、209百万円増加しました。仕入好調を背景に、ブックオフ事業及びリユース事業の出店準備用等の商品が437百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19,768百万円（前連結会計年度末は19,175百万円）となり、592百万円増加しました。新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い有形固定資産が701百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は25,764百万円（前連結会計年度末は23,834百万円）となり、1,930百万円増加しました。配当金、法人税等の決算資金の支払等を一時的な短期借入金で対応したことにより、長短借入金が1,909百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は11,586百万円（前連結会計年度末は12,714百万円）となり、1,127百万円減少しました。四半期純損失等により利益剰余金が1,023百万円減少したことが主な原因です。

純資産は減少したため、自己資本比率は31.0%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において完成または取得した主要な設備は、次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・機械 及び装 置・器具 備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計		
ロッセシティ錦糸町店	東京都 墨田区	ブックオフ 事業	店舗	42,111	1,018	—	4,927	48,057	平成22年4月	2(38)
ザ・ビッグ昭島店	東京都 昭島市	ブックオフ 事業	店舗	21,440	1,516	—	12,362	35,319	平成22年4月	3(19)
パサージオ西新井店	東京都 足立区	ブックオフ 事業	店舗	31,770	1,802	—	10,350	43,922	平成22年4月	3(20)
仙台さくら野店	仙台市 青葉区	ブックオフ 事業	店舗	48,598	2,000	—	22,909	73,507	平成22年5月	7(52)
B・Hobby熱田国道1号店	名古屋 熱田区	ブックオフ 事業	店舗	2,951	—	—	7,495	10,446	平成22年5月	1(8)
BINGOザ・ビッグ昭島店	東京都 昭島市	リユース事 業	店舗	14,175	702	—	6,527	21,405	平成22年4月	1(9)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
 3. リユースプロデュース㈱は、平成22年4月1日付で当社と合併しました。

②在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・機械 及び装 置・器具 備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計		
BOOKOFF U.S.A. INC. ニューヨーク西45丁目店	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	ブックオフ 事業	店舗	73,576	392	—	13,175	87,144	平成22年4月	2(25)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設等のうち、当第1四半期連結会計期間中に完了したのものについては「(1)主要な設備の状況」の記載に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 B・SPORTS古淵駅前店	相模原市 南区	リユース 事業	店舗	34,609	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年7月	平成22年8月	663
ブックオフメディア㈱ HARDOFF古淵駅前通り店	相模原市 南区	リユース 事業	店舗	27,783	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年7月	平成22年7月	442

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②重要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間中に確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,473,200	19,473,200	—	—

(注) 1. 単元株式数は100株になります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3. 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<第3回新株予約権> 株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	2,380
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	238,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円（注） 資本組入額 1,247円（注）
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。 2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。 4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年4月1日 ～平成22年6月30日	—	19,473,200	—	2,564,294	—	2,758,083

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 702,700	—	(注) 1
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,767,700	187,677	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 2,800	—	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	—	—
総株主の議決権	—	187,673	(注) 2

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式400株（議決権4個）が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市古淵2丁目14番20号	702,700	—	702,700	3.60
計	—	702,700	—	702,700	3.60

(注) 上記のほか、四半期において、自己株式と認識している当社株式が、834,000株あります。これは、平成22年3月3日付で実施した野村信託銀行株式会社（ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託）への自己株式843,400株の譲渡について、会計処理上、当社と従持信託が一体のものであると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	942	914	936
最低（円）	900	814	854

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566,429	4,832,848
受取手形及び売掛金	1,275,082	1,195,647
商品	9,479,027	9,041,178
その他	2,263,383	2,309,028
貸倒引当金	△371	△4,450
流動資産合計	17,583,551	17,374,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 5,495,242	*1 4,773,513
リース資産(純額)	*1 1,504,903	*1 1,530,562
その他(純額)	*1 735,087	*1 729,507
有形固定資産合計	7,735,233	7,033,583
無形固定資産		
のれん	955,991	1,019,468
リース資産	15,846	17,109
その他	1,187,341	900,186
無形固定資産合計	2,159,180	1,936,764
投資その他の資産		
差入保証金	8,203,255	8,234,294
その他	1,807,012	2,058,146
貸倒引当金	△136,586	△87,552
投資その他の資産合計	9,873,680	10,204,887
固定資産合計	19,768,095	19,175,235
資産合計	37,351,646	36,549,488

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,401,354	1,502,089
短期借入金	7,198,200	5,344,400
1年内返済予定の長期借入金	3,415,482	2,924,007
リース債務	355,657	340,045
未払法人税等	123,136	908,023
賞与引当金	90,208	348,675
店舗閉鎖損失引当金	59,202	97,761
その他	3,520,641	3,273,158
流動負債合計	16,163,883	14,738,162
固定負債		
長期借入金	5,878,578	6,314,075
資産除去債務	1,028,596	—
リース債務	1,132,895	1,165,096
負ののれん	140,477	163,890
その他	1,420,312	1,453,481
固定負債合計	9,600,860	9,096,545
負債合計	25,764,744	23,834,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	7,119,805	8,143,169
自己株式	△1,081,072	△1,071,406
株主資本合計	11,701,929	12,734,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,590	37,725
為替換算調整勘定	△146,617	△57,905
評価・換算差額等合計	△115,027	△20,179
純資産合計	11,586,902	12,714,780
負債純資産合計	37,351,646	36,549,488

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,914,427	17,711,019
売上原価	7,212,157	7,716,095
売上総利益	9,702,269	9,994,924
販売費及び一般管理費	*1 9,113,793	*1 9,775,196
営業利益	588,476	219,728
営業外収益		
持分法による投資利益	2,621	—
自動販売機等設置料収入	50,508	55,469
古紙等リサイクル収入	14,228	33,078
負ののれん償却額	23,412	23,412
その他	92,691	110,200
営業外収益合計	183,462	222,162
営業外費用		
支払利息	60,443	68,539
持分法による投資損失	—	1,530
その他	30,031	37,866
営業外費用合計	90,475	107,935
経常利益	681,463	333,955
特別利益		
店舗譲渡益	—	16,889
特別利益合計	—	16,889
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	137,735	42,080
固定資産除却損	1,677	24,815
減損損失	98,692	99,767
固定資産臨時償却費	13,168	39,106
リース解約損	—	76,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626,377
特別損失合計	251,273	908,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	430,189	△557,939
法人税、住民税及び事業税	161,867	92,725
法人税等調整額	94,991	△147,995
法人税等合計	256,859	△55,270
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△502,669
少数株主利益	4,526	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	168,804	△502,669

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	430,189	△557,939
減価償却費	442,096	517,653
減損損失	98,692	99,767
固定資産臨時償却費	13,168	39,106
負ののれん償却額	△23,412	△23,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,865	44,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	△244,315	△258,466
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	103,859	43,922
支払利息	60,443	68,539
持分法による投資損益(△は益)	△2,621	1,530
店舗譲渡損益(△は益)	—	△16,889
固定資産除却損	1,677	24,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626,377
売上債権の増減額(△は増加)	△220,419	△71,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,169	△402,821
仕入債務の増減額(△は減少)	105,852	△163,071
未払金の増減額(△は減少)	△57,372	△379,052
その他	160,150	25,364
小計	1,036,023	△381,228
利息及び配当金の受取額	4,551	4,034
利息の支払額	△58,720	△64,599
法人税等の支払額	△272,152	△820,900
法人税等の還付額	33,612	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,315	△1,262,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,313	△50,373
定期預金の払戻による収入	50,252	50,353
有形固定資産の取得による支出	△71,308	△96,875
無形固定資産の取得による支出	—	△148,911
差入保証金の差入による支出	△128,778	△191,350
差入保証金の回収による収入	96,502	151,797
その他	△325,183	△6,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,828	△292,278

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280,500	1,853,800
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△644,402	△744,022
長期未払金の返済による支出	△227,097	△219,979
リース債務の返済による支出	△53,684	△93,417
株式の発行による収入	24,000	—
自己株式の処分による収入	—	27,253
自己株式の取得による支出	—	△36,920
配当金の支払額	△321,968	△358,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,346	1,227,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,652	△3,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,181	△330,330
現金及び現金同等物の期首残高	4,313,790	4,711,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,678,971	※1 4,445,054

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.及びSCI BOC FRANCEは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、平成22年4月1日付でリユースプロデュース株式会社は当社に、株式会社ワイシーシーはブックオフメディア株式会社に吸収合併されたことに伴い消滅しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めているBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.は決算日が2月末日であります。またSCI BOC FRANCEは決算日が12月末日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が17,724千円減少し、税金等調整前四半期純損失が644,101千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,101,422千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,959,691千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,232,822千円 であります。
2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 2,880千円 銀行借入債務	2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 3,420千円 銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,700,000千円 借入実行残高 5,732,000千円 差引額 3,968,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,600,000千円 借入実行残高 4,564,000千円 差引額 5,036,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 922,570千円 パート・アルバイト給与 2,177,034千円 賞与 121,257千円 賞与引当金繰入額 128,372千円 地代家賃 2,377,195千円 賃借料 268,784千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 44,956千円 給与手当 1,055,803千円 パート・アルバイト給与 2,379,268千円 賞与 142,272千円 賞与引当金繰入額 88,209千円 地代家賃 2,442,066千円 賃借料 248,345千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 4,806,850千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 127,878 現金及び現金同等物 4,678,971	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 4,566,429千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 121,374 現金及び現金同等物 4,445,054

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,473,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,545,808株

3. 新株予約権等に関する事項

該当なし

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,729	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金16,680千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,633,205	952,353	2,577,570	1,751,297	16,914,427	—	16,914,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,061	8	—	28	9,097	△9,097	—
計	11,642,266	952,362	2,577,570	1,751,325	16,923,524	△9,097	16,914,427
営業利益 (△営業損失)	1,046,020	49,873	34,833	△101,346	1,029,379	△440,903	588,476

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開。

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等。

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営。

(4) その他事業

新刊書籍の販売を行う「青山ブックセンター」及び「流水書房」の店舗の運営、中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ブックオフ事業」は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部として、国内外においてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っているほか、プラモデル・トレーディングカード等のリユースショップ「B・Hobby」の直営店舗の運営、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

「リユース事業」は、主にブックオフ事業以外の取扱商品（子供服、子供用品、婦人服、雑貨、スポーツ用品、アクセサリ等）のリユース店舗のチェーン展開のほか、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」等のフランチャイズに加盟し、店舗運営を行っております。

「パッケージメディア事業」は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」に加盟し、店舗運営を行っているほか、新刊書籍「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,148,512	2,296,402	3,099,183	17,544,098	166,920	17,711,019	—	17,711,019
セグメント間の内部売上 高又は振替高	67,843	305	—	68,149	570,631	638,780	△638,780	—
計	12,216,355	2,296,708	3,099,183	17,612,247	737,552	18,349,799	△638,780	17,711,019
セグメント利益又は損失	907,565	△88,124	△28,519	790,920	22,418	813,339	△593,611	219,728

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）。

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	790,920
「その他」区分の利益	22,418
セグメント間取引消去	△13,871
全社費用（注）	△579,739
四半期連結損益計算書の営業利益	219,728

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては99,767千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、17,765千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、38,928千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、43,073千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社との合併)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 : ブックオフコーポレーション株式会社

事業の内容 : 中古書店「BOOKOFF」の展開と、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導

名称 : リユースプロデュース株式会社

事業の内容 : リユース事業の直営店舗運営・加盟店経営指導、新規リユース事業の開発

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、リユースプロデュース株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

名称 : ブックオフコーポレーション株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは「BOOKOFF」を中核にし、子供服、婦人服、スポーツ用品等のリユース専門店舗を複合した「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を今後の出店の要として考えております。リユースプロデュース株式会社は、子供服、婦人服、スポーツ用品等の専門店舗の事業運営を行う当社子会社です。当社と合併して「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を複合館として一体運営することで店舗内でのオペレーションの統一とサービスレベルを向上し、顧客の満足度を上げてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の合併)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 : ブックオフメディア株式会社

事業の内容 : フランチャイズチェーン加盟店舗等の運営

名称 : 株式会社ワイシーシー

事業の内容 : フランチャイズチェーン加盟店舗等の運営

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ブックオフメディア株式会社を存続会社、株式会社ワイシーシーを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

名称 : ブックオフメディア株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループで、「TSUTAYA」等を運営しているブックオフメディア株式会社と株式会社ワイシーシーを合併することで、「TSUTAYA」等の運営を一括化し、ノウハウの共有と人材交流の活性化等により、グループとして更なる収益力の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円32銭	1株当たり純資産額	708円88銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.43円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△28.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.42円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	168,804	△502,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	168,804	△502,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,888	17,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

1株当たり純資産額の算定に用いられた第1四半期末又は期末の普通株式の数及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤弘志及び最高財務責任者松下展千は、当社の第20期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。